

サキドリ

インド

POINT

- ・BJPの単独過半数獲得と予想
- ・世界的にも高支持率のモディ首相

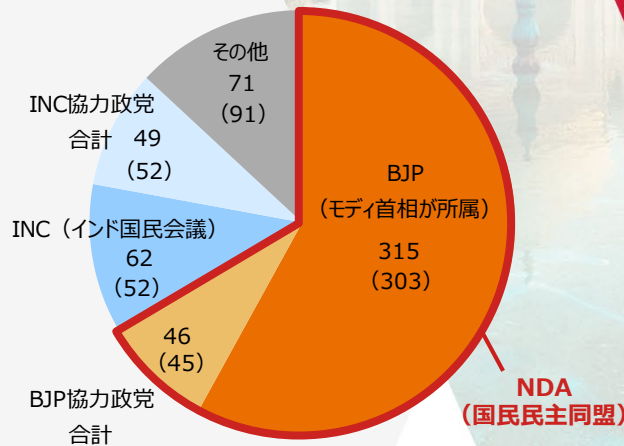
モディ首相率いるBJPが過半数の議席を維持する見込み

4月19日に開始したインドの下院総選挙では、全545議席のうち、大統領が指名する2議席を除く543議席が小選挙区で争われます。6月1日までに合計7回のフェーズに分けて行なわれ、6月4日に一斉に開票される予定です。Statistaが公表する事前調査データによると、モディ首相が所属するBJP（インド人民党）が前回総選挙から獲得議席をさらに伸ばして単独で過半数の議席を維持し、BJPの協力政党も含めると引き続き約3分の2の議席が確保される見込みです。

インドでは下院の過半数の議席を確保した政党や政党連合から首相が選出されるため、14年に初就任したモディ首相の3期目実現の可能性が高いと考えられます。

2024年のインド下院総選挙の結果予測

(単位：議席、総議席数=543議席)



調査期間は2024年3月28日～2024年4月8日
カッコ内の数値は前回（2019年）の総選挙結果
(出所) Statistaのデータを基に野村アセットマネジメント作成

景気拡大や生活環境改善などを背景にモディ首相は高支持率

モディ首相は世界の政治リーダーの中でも高い支持率を誇っています。

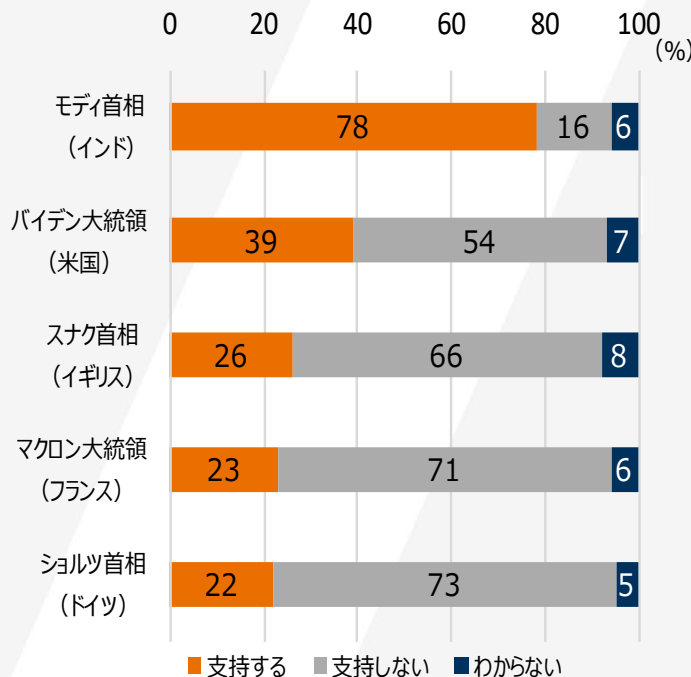
インド経済の高成長を実現したことや、23年9月にインドで開催されたG20首脳会議ではウクライナを巡り難航が予想されましたが、共同宣言を取りまとめるなど強いリーダーシップを発揮していることも高い支持率につながっています。

また、モディ政権は1期目から現金給付や家庭に上水道や安定した電力を供給し、調理用のガスを利用可能にするなど家事・生活環境を改善しました。さらに、23年9月には下院と州議会の議席のうち3分の1を女性に割り当てる法案※が閣議承認され、女性活躍を推し進めるなど、女性からの支持も高まっています。

インドでは19年の総選挙で女性の投票率が67%と初めて男性を上回っており、今回の選挙でも女性からの支持の高さもカギとなりそうです。

※法案の実施は早くも2026年以降の見通し（インド法相：2023年9月時点）
インドの下院議員の女性比率は約15%（2023年1月1日時点）

主な国別の政治リーダーの支持率



調査期間は2024年2月29日～2024年3月6日
(出所) Statistaのデータを基に野村アセットマネジメント作成

本レポートに関連する主なファンド



➤ 野村インド株投資
追加型投信 / 海外 / 株式



➤ ノムラ・アジア・シリーズ
(ノムラ・印度・フォーカス)
追加型投信 / 海外 / 株式



➤ 野村インド債券ファンド
(毎月分配型) / (年2回決算型)
追加型投信 / 海外 / 債券

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただき、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年5月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。